



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月10日

上場会社名 株式会社アカツキ 上場取引所 東
 コード番号 3932 URL https://aktsk.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塩田 元規
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画部担当 (氏名) 小川 智也 TEL 03 (5422) 7757
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月19日 配当支払開始予定日 平成30年6月20日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月20日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家及びアナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	21,926	89.9	10,534	121.7	10,475	127.7	6,084	84.8
29年3月期	11,547	93.9	4,751	121.3	4,601	133.1	3,291	195.9

(注) 包括利益 30年3月期 6,072百万円 (86.0%) 29年3月期 3,265百万円 (196.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	445.24	415.64	44.7	46.8	48.0
29年3月期	243.11	226.68	36.9	36.2	41.1

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 ー百万円 29年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	28,467	16,736	58.7	1,209.15
29年3月期	16,259	10,524	64.7	775.07

(参考) 自己資本 30年3月期 16,709百万円 29年3月期 10,521百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	7,933	△2,480	3,335	19,746
29年3月期	3,895	△1,786	2,503	10,962

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00	ー	ー	ー
30年3月期	ー	0.00	ー	10.00	10.00	138	2.2	1.0
31年3月期(予想)	ー	40.00	ー	10.00	50.00		ー	

(注) 東京証券取引所市場第一部への上場市場変更記念といたしまして、平成31年3月期第2四半期末の中間配当金において、1株当たり40円の記念配当を実施させて頂く方針といたしました。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

当社グループは、主としてモバイルゲームを含む新規コンテンツの企画、開発及び運用を行っており、短期的な事業環境の変化が激しく、業績の見通しにつきましては適正かつ合理的な数値の算出が困難であります。そのため、今後につきましては、四半期毎の決算や事業の概況の適時な開示に努めることにより、通期の業績予想については開示しない方針とさせていただきます。詳細につきましては、添付資料P3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
 新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー
 （注）当期における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

- (3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	13,837,400株	29年3月期	13,601,700株
② 期末自己株式数	30年3月期	17,922株	29年3月期	26,457株
③ 期中平均株式数	30年3月期	13,664,816株	29年3月期	13,540,529株

(注) 1. 株式給付信託（J-ESOP）により信託口が保有する当社株式（30年3月期：17,865株、29年3月期：26,400株）を、自己株式に含めて記載しております。

2. 株式給付信託（J-ESOP）により信託口が保有する当社株式（30年3月期：20,874株、29年3月期：7,233株）を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めて記載しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

- (1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	21,832	90.0	11,044	123.9	10,981	129.4	5,828	69.7
29年3月期	11,490	93.0	4,931	130.7	4,788	125.2	3,433	191.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	426.52	398.16
29年3月期	253.57	236.44

(注) 株式給付信託（J-ESOP）により信託口が保有する当社株式を、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（30年3月期：20,874株、29年3月期：7,233株）。

- (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
30年3月期	28,333	16,614	16,641	10,735	58.6	1,202.28	790.85	
29年3月期	16,451	10,739	10,739	10,735	65.3	790.85	790.85	

(参考) 自己資本 30年3月期 16,614百万円 29年3月期 10,735百万円

(注) 株式給付信託（J-ESOP）により信託口が保有する当社株式を、1株当たり純資産の算定上、当事業年度末の発行済株式総数から控除する自己株式に含めております（30年3月期：17,865株、29年3月期：26,400株）。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料における将来の見通しに関する記述・言明は、当社が現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、当社は将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

決算説明資料は平成30年5月10日に当社WEBサイトに掲載いたします。

また当社は平成30年5月11日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容（音声）については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、海外景気や個人消費の回復を背景に、企業の景況感は幅広い業種で改善が見受けられ、地政学的リスクへの懸念はあるものの、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループが属するソーシャルゲーム業界を取り巻く環境については、携帯電話端末契約数が、平成29年9月末時点において1億6,423.4万回線と増加（出典：株式会社MM総研「国内MVNO市場規模の推移（2017年9月末）」）するとともに、国内のスマホゲーム市場規模はメーカー売上金額ベースで、2016年度が前年度比102.2%の9,450億円と引続き成長しております。また、2017年度の国内のスマホゲーム市場規模につきましても、同101.6%の9,600億円と安定的な成長が予測されております。（出典：株式会社矢野経済研究所「スマホゲーム市場に関する調査を実施（2016年）」）

このような環境の中、当社グループは、既存タイトルの拡大と新規タイトルの投入に注力してまいりました。当連結会計年度においても継続してネイティブアプリの開発及び運用に経営資源を集中しており、順調にユーザー数が増加しております。特に、株式会社バンダイナムコエンターテインメントとの協業タイトルである「ドラゴンボールZ ドッカンバトル」については、平成29年9月末時点において国内外累計で2億ダウンロードに達しており、既存タイトルが良好に推移いたしました。また、新規タイトルについては、当社グループが開発したオリジナルタイトルである「八月のシンデレラナイン」を6月に、株式会社バンダイナムコエンターテインメントとの共同開発タイトルである「アイドルマスターSideM LIVE ON ST@GE!」を8月に、株式会社ブシロードとの共同開発タイトルである「新テニスの王子様 RisingBeat」を11月にリリースしており、順調に推移しております。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高21,926,633千円（前期比89.9%増）、営業利益10,534,944千円（前期比121.7%増）、経常利益10,475,917千円（前期比127.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益6,084,098千円（前期比84.8%増）となっております。

なお、当社グループは、全セグメントに占める「モバイルゲーム事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいことから、セグメントごとの記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べて12,207,556千円増加し28,467,549千円となりました。主な要因として、借入の実行及び私募債発行等による現金及び預金の増加（前連結会計年度末比8,784,017千円増）、売上高増加に伴う売掛金の増加（同1,568,844千円増）によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べて5,996,104千円増加し、11,731,210千円となりました。主な要因として、未払法人税等の増加（前連結会計年度末比1,471,303千円増）、その他流動負債の増加（前連結会計年度比567,188千円増）、私募債発行による社債の増加（同2,000,000千円増）、長期借入金の増加（同1,042,314千円増）によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べて6,211,451千円増加し16,736,339千円となりました。主な要因として、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等に伴う利益剰余金の増加6,139,916千円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて8,784,017千円増加し、19,746,674千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動の結果得られた資金は7,933,404千円（前連結会計年度は3,895,252千円の獲得）となりました。これは主に、売上債権の増加額1,568,911千円及び法人税等の支払額1,579,217千円があった一方で、売上増加に伴い税金等調整前当期純利益9,043,418千円の計上があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動の結果支出した資金は2,480,428千円(前連結会計年度は1,786,772千円の支出)となりました。これは主に、貸付けによる支出497,000千円、投資有価証券の取得による支出433,599千円及び子会社株式の取得による支出1,238,820千円が発生したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動の結果得られた資金は3,335,218千円(前連結会計年度は2,503,697千円の獲得)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出667,647千円があった一方で、社債発行による収入1,971,890千円、長期借入れによる収入2,000,000千円の計上があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

平成31年3月期につきましては、中長期的な企業価値向上を目指すべく、事業ポートフォリオの拡充によって収益を積み上げて行けるよう更なる投資フェーズと見込んでおります。

具体的には、新規事業として前連結会計年度に新たに開始したライブエクスペリエンス(以下「LX」という。)事業については、今後のコト消費の拡大やインバウンド需要等により成長が見込まれるLX市場として、リアルな場所でワクワク・感動する体験を提供できる様、更なる投資を実施して行きます。

また、人々の生活に関わる第三次産業(医療、教育、人材領域、地方創生など、以下「リアルライフ領域」という。)において、LX事業に加え、ゲーム事業の強みである「人の心を動かす仕組み」を活用し、コンテンツとプラットフォームの両方の観点で新規サービスを展開するための更なる投資を積極的に行ってまいります。

一方、モバイルゲーム事業としましては、既存タイトルの堅実な運用はもちろんのこと、国内外向け新規タイトルの開発に加えて、ゲーム周辺事業への垂直・水平展開や、VR(仮想現実)、AR(拡張現実)など新しい技術への投資・取組みを実施することにより、総合的なエンターテインメント事業として更なる成長を目指します。

以上を踏まえた平成31年3月期の業績見通しにつきましては、上記方針に基づいた投資進捗の状況や、モバイルゲーム事業の短期的な事業環境が激しく変化することを考慮しますと、適正かつ合理的な数値の算出が非常に困難であるため、四半期毎の決算や事業の概況の適時な開示に努めることにより、通期の業績予想については開示しない方針とさせていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,062,656	19,846,674
売掛金	2,807,580	4,376,425
繰延税金資産	110,390	166,100
その他	40,947	1,385,658
流動資産合計	14,021,574	25,774,858
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	283,974	417,880
減価償却累計額	△8,442	△41,977
建物及び構築物(純額)	275,532	375,903
工具、器具及び備品	89,351	126,837
減価償却累計額	△20,588	△53,765
工具、器具及び備品(純額)	68,763	73,071
その他	6,899	6,899
減価償却累計額	△883	△2,220
その他(純額)	6,015	4,678
有形固定資産合計	350,311	453,654
無形固定資産		
ソフトウェア	264,125	4,781
のれん	673,044	—
無形固定資産合計	937,169	4,781
投資その他の資産		
投資有価証券	158,685	1,399,323
繰延税金資産	153,789	206,938
その他	638,462	627,992
投資その他の資産合計	950,937	2,234,255
固定資産合計	2,238,418	2,692,691
資産合計	16,259,993	28,467,549

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	141,709	552,160
短期借入金	18,477	—
1年内返済予定の長期借入金	525,984	816,023
未払法人税等	1,053,796	2,525,100
賞与引当金	132,815	44,000
株式給付引当金	24,550	38,412
関係会社事業損失引当金	—	299,997
その他	1,200,003	1,767,192
流動負債合計	3,097,335	6,042,885
固定負債		
社債	1,000,000	3,000,000
長期借入金	1,632,717	2,675,031
その他	5,053	13,293
固定負債合計	2,637,770	5,688,324
負債合計	5,735,105	11,731,210
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,719,172	2,732,925
資本剰余金	2,718,172	2,731,925
利益剰余金	5,182,377	11,322,293
自己株式	△99,864	△67,650
株主資本合計	10,519,856	16,719,493
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	△9,132
為替換算調整勘定	1,881	△561
その他の包括利益累計額合計	1,881	△9,693
新株予約権	3,149	26,539
純資産合計	10,524,887	16,736,339
負債純資産合計	16,259,993	28,467,549

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	11,547,684	21,926,633
売上原価	2,854,937	5,909,081
売上総利益	8,692,746	16,017,552
販売費及び一般管理費	3,941,362	5,482,607
営業利益	4,751,384	10,534,944
営業外収益		
受取利息	808	1,746
受取補償金	—	50,000
助成金収入	1,572	850
保険解約返戻金	4,448	—
その他	1,438	8,257
営業外収益合計	8,267	60,853
営業外費用		
支払利息	7,770	26,249
社債発行費	23,618	28,109
上場関連費用	—	24,870
為替差損	20,820	13,040
その他	105,944	27,609
営業外費用合計	158,153	119,880
経常利益	4,601,498	10,475,917
特別損失		
本社移転費用	103,641	—
固定資産除却損	193,348	—
投資有価証券評価損	—	101,843
関係会社投資損失	—	1,107,043
減損損失	—	223,612
特別損失合計	296,990	1,432,499
税金等調整前当期純利益	4,304,508	9,043,418
法人税、住民税及び事業税	1,222,856	3,002,511
法人税等調整額	△176,539	△43,191
法人税等合計	1,046,317	2,959,319
当期純利益	3,258,191	6,084,098
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△33,611	—
親会社株主に帰属する当期純利益	3,291,803	6,084,098

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	3,258,191	6,084,098
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△9,132
為替換算調整勘定	7,171	△2,442
その他の包括利益合計	7,171	△11,575
包括利益	3,265,363	6,072,522
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,298,974	6,072,522
非支配株主に係る包括利益	△33,611	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,706,558	2,705,558	1,890,573	—	7,302,691
当期変動額					
新株の発行	12,613	12,613			25,226
親会社株主に帰属する当期純利益			3,291,803		3,291,803
自己株式の取得				△99,864	△99,864
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	12,613	12,613	3,291,803	△99,864	3,217,164
当期末残高	2,719,172	2,718,172	5,182,377	△99,864	10,519,856

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△5,289	△5,289	4,799	—	7,302,201
当期変動額					
新株の発行					25,226
親会社株主に帰属する当期純利益					3,291,803
自己株式の取得					△99,864
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,171	7,171	△1,650	—	5,521
当期変動額合計	7,171	7,171	△1,650	—	3,222,686
当期末残高	1,881	1,881	3,149	—	10,524,887

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,719,172	2,718,172	5,182,377	△99,864	10,519,856
当期変動額					
新株の発行	13,753	13,753			27,506
親会社株主に帰属する当期純利益			6,084,098		6,084,098
自己株式の処分				32,214	32,214
連結範囲の変動			55,818		55,818
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	13,753	13,753	6,139,916	32,214	6,199,637
当期末残高	2,732,925	2,731,925	11,322,293	△67,650	16,719,493

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	—	1,881	1,881	3,149	10,524,887
当期変動額					
新株の発行					27,506
親会社株主に帰属する当期純利益					6,084,098
自己株式の処分					32,214
連結範囲の変動					55,818
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,132	△2,442	△11,575	23,390	11,814
当期変動額合計	△9,132	△2,442	△11,575	23,390	6,211,451
当期末残高	△9,132	△561	△9,693	26,539	16,736,339

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,304,508	9,043,418
減価償却費	73,401	237,202
のれん償却額	117,789	264,005
投資有価証券評価損	—	101,843
関係会社投資損失	—	1,107,043
減損損失	—	223,612
本社移転費用	103,641	—
固定資産除却損	193,348	—
受取利息及び受取配当金	△808	△1,746
支払利息	7,770	26,249
為替差損益(△は益)	9,706	935
社債発行費	23,618	28,109
賞与引当金の増減額(△は減少)	132,815	△88,815
株式給付引当金の増減額(△は減少)	24,550	13,862
売上債権の増減額(△は増加)	△1,197,181	△1,568,911
その他の資産の増減額(△は増加)	260,671	△849,701
仕入債務の増減額(△は減少)	△48,521	409,200
その他の負債の増減額(△は減少)	659,961	551,909
その他	△3,938	38,905
小計	4,661,333	9,537,124
利息の受取額	808	1,746
利息の支払額	△7,770	△26,249
法人税等の支払額	△759,118	△1,579,217
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,895,252	7,933,404
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△337,095	△157,887
無形固定資産の取得による支出	△425,666	△153,120
貸付けによる支出	△40,000	△497,000
貸付金の回収による収入	60	—
投資有価証券の取得による支出	△88,597	△433,599
子会社株式の取得による支出	△20,000	△1,238,820
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△756,957	—
敷金及び保証金の差入による支出	△209,836	—
敷金及び保証金の回収による収入	91,320	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,786,772	△2,480,428
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	18,477	△18,477
社債の発行による収入	976,381	1,971,890
長期借入れによる収入	2,000,000	2,000,000
長期借入金の返済による支出	△414,686	△667,647
株式の発行による収入	23,576	27,506
新株予約権の発行による収入	—	23,390
自己株式の取得による支出	△99,864	—
その他	△187	△1,443
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,503,697	3,335,218
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,535	△3,378
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,609,642	8,784,816
現金及び現金同等物の期首残高	6,353,013	10,962,656
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△798
現金及び現金同等物の期末残高	10,962,656	19,746,674

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、全セグメントに占める「モバイルゲーム事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	775.07円	1,209.15円
1株当たり当期純利益	243.11円	445.24円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	226.68円	415.64円

(注) 1. 株式給付信託(J-ESOP)により信託口が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度26,400株、当連結会計年度17,865株)。また、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度7,233株、当連結会計年度20,874株)。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	3,291,803	6,084,098
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	3,291,803	6,084,098
普通株式の期中平均株式数(株)	13,540,529	13,664,816
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	981,113	973,223
(うち新株予約権(株))	(981,113)	(973,223)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。